

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第30期) 至 平成17年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第30期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	86,730	98,591	117,057	119,335	122,085
経常利益（百万円）	8,430	8,447	10,831	12,331	9,932
当期純利益（百万円）	3,079	3,304	6,938	4,898	5,118
純資産額（百万円）	48,678	49,914	55,555	60,856	62,194
総資産額（百万円）	123,775	131,075	131,938	138,453	131,996
1株当たり純資産額 （円）	2,596.50	2,726.97	3,081.34	3,378.93	1,783.56
1株当たり当期純利益 金額（円）	164.28	176.39	375.89	265.08	139.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	153.37	166.07	354.25	252.21	—
自己資本比率（％）	39.3	38.1	42.1	44.0	47.1
自己資本利益率（％）	5.1	6.7	13.2	8.4	8.3
株価収益率（倍）	12.2	11.2	9.3	12.7	19.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	14,835	14,810	19,876	27,200	24,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△7,350	△11,206	△14,286	△26,056	△10,999
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△13,682	△5,638	△3,076	△3,606	△11,106
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	21,499	20,317	22,831	20,300	22,428
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人）	2,555 (2,120)	2,808 (2,148)	2,813 (2,277)	2,781 (2,392)	2,900 (2,738)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しており、1株当たり指標は株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

4. 平成17年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	61,200	65,489	74,974	80,711	82,862
経常利益 (百万円)	4,683	5,332	7,510	7,531	6,490
当期純利益 (百万円)	1,157	2,019	4,350	4,679	3,939
資本金 (百万円)	12,348	12,348	12,348	12,349	12,350
発行済株式総数 (株)	18,750,277	18,310,277	18,310,370	18,310,463	36,621,298
純資産額 (百万円)	42,011	42,314	45,543	50,815	51,021
総資産額 (百万円)	78,376	81,459	82,546	88,578	80,112
1株当たり純資産額 (円)	2,240.57	2,311.78	2,530.19	2,826.29	1,465.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	36.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.71	107.82	238.37	258.95	109.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	59.73	102.63	225.64	246.44	-
自己資本比率 (%)	53.6	52.0	55.2	57.4	63.7
自己資本利益率 (%)	2.1	4.8	9.9	9.7	7.7
株価収益率 (倍)	32.6	18.4	14.7	13.0	25.2
配当性向 (%)	56.7	33.4	15.9	14.7	36.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,236 (1,148)	1,235 (1,180)	1,186 (1,179)	1,182 (1,309)	1,205 (1,529)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」△25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

3. 平成14年3月20日付けで、旧株式消却特例法に基づく自己株式の消却を行い発行済株式総数が440,000株減少いたしました。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しており、1株当たり指標は株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

7. 平成17年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現(株)コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成17年3月末現在21販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成17年3月末現在小売事業所8支店、20営業所、6出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成17年3月末現在7卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc. を設立。 （平成17年3月末現在8海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成17年3月末現在 208店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。（平成17年3月末現在2海外店舗）
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK、A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV-I）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エス・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メロディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。
平成15年10月	ブロードバンド環境を本格的に活用した通信型カラオケシステム「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

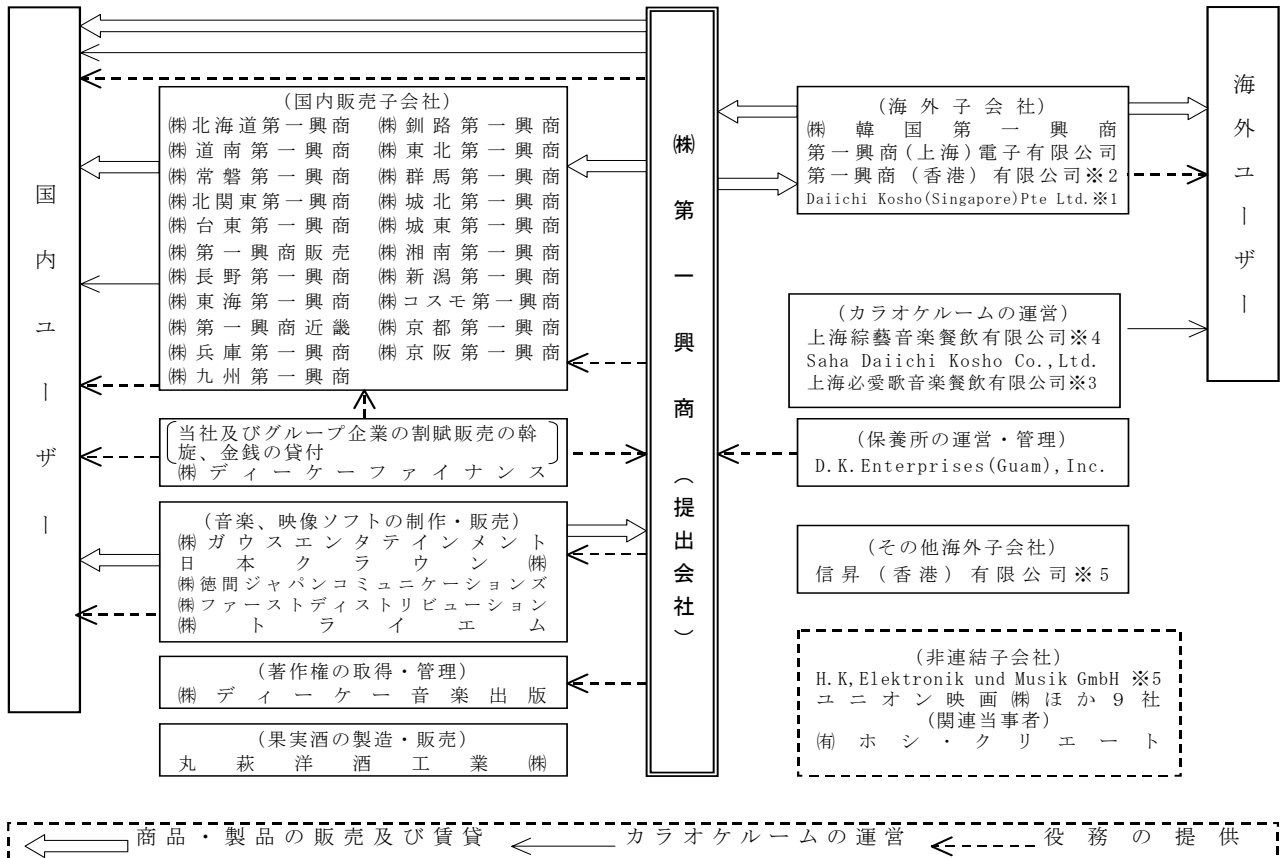
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)北海道第一興商	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか14社	
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 (株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション (株)トライエム	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業、ゲートウェイ事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。
3. ※3上海必愛歌音楽餐飲有限公司は、平成16年4月に新たに設立したため連結の範囲に含めております。
4. ※4上海綜藝音楽娛樂有限公司は、平成16年7月に上海綜藝音楽餐飲有限公司に社名を変更しております。
5. ※5 H. K. Elektronik und Musik GmbHは平成16年4月に、信昇(香港)有限公司は平成17年1月にそれぞれ清算終了しております。
6. 平成17年4月に、子会社の再編を行い、(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商、(株)北陸第一興商及び(株)沖縄第一興商を新設するとともに、(株)北関東第一興商は(株)埼玉第一興商に、(株)コスモ第一興商は(株)静岡第一興商に、(株)第一興商販売は(株)城西第一興商にそれぞれ社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器の販売 及び賃貸並びにカラ オケルームの運営	100.0	1	1	—	当社商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	1	—	〃	—
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱北関東第一興商	さいたま市北区	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱台東第一興商	東京都台東区	90	〃	100.0	2	—	—	〃	店舗用建物 の賃貸
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱第一興商販売	東京都豊島区	70	〃	100.0	2	—	—	〃	建物の賃借
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原 市	90	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	2	—	—	〃	—
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	〃	100.0	1	2	—	〃	—
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	1	1	—	〃	店舗用建物 の賃借
㈱兵庫第一興商	神戸市中央区	90	〃	100.0	1	1	—	〃	土地建物の 賃貸
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	1	—	〃	—
㈱ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭 貸付・損害保険代理 業務	80.8	1	2	—	グループ企 業のクレジ ット取扱い 及び金銭の 貸付	建物の賃借
㈱ディーケー音楽 出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取 得及び譲渡、録音 物、録画物の企画・ 制作	100.0	1	4	—	事務代行業 務	—
㈱ガウスエンタテ インメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの 制作及び販売	100.0	—	5	資金の 貸付	音源使用許 諾料の支払	—

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
日本クラウン㈱	東京都港区	250	音楽、映像ソフトの 制作及び販売	77.8	1	3	—	音源・映 像・管理楽 曲使用許諾 料の支払	—
㈱徳間ジャパンコ ミュニケーションズ	東京都港区	270	〃	100.0	—	5	資金の 貸付	音源・映 像・管理楽 曲使用許諾 料の支払	建物の賃貸
㈱ファーストディ ストリビューショ ン	東京都港区	100	音楽、映像ソフトの 販売	100.0 ※1 (100.0)	—	3	—	商品の仕 入、業務受 託	〃
㈱トライエム	東京都港区	50	音楽、映像ソフトの 制作及び販売	100.0	—	3	資金の 貸付	音源使用許 諾料の支払	—
丸萩洋酒工業㈱	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販 売	100.0	—	4	〃	—	—
第一興商（香港） 有限公司	中国香港	千HK\$ 28,800	カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	1	1	—	—	—
㈱韓国第一興商	韓国ソウル	百万W 450	カラオケ機器、ソフ トの輸出入及び販売	100.0	2	2	—	商品の仕入	—
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・ 運営	100.0	—	4	—	グアム保養 所運営管理 の委託	—
Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	—	1	—	—	—
上海綜藝音楽 餐飲有限公司	中国上海	千RMB 2,012	カラオケルームの運 営	100.0 ※2 (100.0)	1	1	—	—	—
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	〃	※3 49.0	2	4	—	—	—
第一興商（上海） 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発 及び販売	100.0	2	2	—	商品・音源 の仕入	—
上海必愛歌音楽 餐飲有限公司	中国上海	千US\$ 600	カラオケルームの運 営	100.0 ※4 (75.0)	1	1	—	—	—

- (注) 1. 上記子会社はいずれも特定子会社に該当していません。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。
4. 「議決権の所有割合」の（ ）は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。
- ※1 日本クラウン㈱ 50.0% ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ 50.0%
- ※2 第一興商（上海）電子有限公司 90.0% 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 10.0%
- ※4 第一興商（上海）電子有限公司
5. ※3は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用カラオケ事業	1,871	(104)
カラオケルーム運営事業	500	(2,332)
コンテンツ事業	65	(6)
音楽ソフト事業	235	(2)
その他の事業	138	(290)
全社(共通)	91	(4)
合計	2,900	(2,738)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,205 (1,529)	36.1	8.3	6,937,355

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては輸出や設備投資が堅調に推移したことから企業収益や雇用環境も改善し景気は着実な回復基調にあったものの、年度後半においては原油高及び円高の進行により踊り場を迎え景気の先行きは不透明感を残した状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、商品やサービスの低価格化が続くなか、スナック、クラブなどナイト市場の経営環境は総じて厳しく、またカラオケボックスなどのデイ市場におきましても、大手カラオケボックス事業者の出店意欲は旺盛であったものの、夏場のオリンピック観戦や記録的猛暑、相次ぐ台風など天候不順の影響から来店客数の減少もあり一部の事業者においては出店規模や時期を調整する動きも見受けられました。一方、業務用カラオケ市場における通信カラオケ機器は旧機種からブロードバンド対応機種への更新期にあり、メーカーにおいてはこれに対応した新商品の投入も見受けられました。

この様な環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、カラオケ機器の販売及び賃貸に積極的に取り組んだことから通信カラオケの稼働台数シェアも50%を超え、業界におけるトップシェアは確実に拡大してきております。また、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）は市場における評価も高く、20万台を超える「DAM」稼働台数のうち当連結会計年度増加の23,200台を含め約5万台がブロードバンド対応機種に入れ替わるなど旧機種からの更新も順調に推移しております。カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、不採算店舗の閉店を機動的に行うとともに、首都圏及び地方中核都市や地方の主要地域において大型店を中心として20店舗を新規出店し事業規模の拡大を図ってまいりました。

一方、コンテンツ事業におきましては、携帯電話向け着信メロディーサービスの加入者数の推移が軟調ななか、衛星放送事業の業務用サービス契約を順調に増加させ、また、音楽ソフト事業におきましては、業界環境が厳しいなかグループメディアを積極的に活用した効果的な販促活動を展開してまいりました。また、当連結会計年度より新規ビジネス「ゲートウェイ事業」を開始し、将来のカラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図るため、情報端末「DAMステーション」（当社商品ブランド名、以下同じ。）の設置とコンテンツ開発に注力し事業の早期定着を目指してまいりました。

当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は122,085百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面におきましては、「ビッグエコー」の積極出店による開店費用の増加や新規ビジネスの開始に伴う先行投資負担並びに音楽ソフト事業業績の厳しさはあったものの、業務用カラオケ事業が順調に推移し営業利益は10,383百万円（同20.9%減）、経常利益は9,932百万円（同19.5%減）となりました。一方、特別損失において、減損会計導入を踏まえ土地・建物など有形固定資産の健全化を前倒しで進め処分損4,547百万円を計上いたしました。前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の負担がなくなったことから、当期純利益は5,118百万円（同4.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、市場における商品の低価格化や多機能化が進行するなか、「DAM」ブランドは依然として市場から高い評価を得ており、併せてユーザー密着の充実したアフターメンテナンス体制に注力していることから、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の29,620台を含め36,740台を出荷し、通信カラオケにおける過去最高の年間出荷台数を更新いたしました。また、カラオケ機器賃貸におきましては月額賃貸収入が低下傾向にあるなか着実に5,470件の契約件数を増加させ、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ音源・映像等の情報提供契約も16,360件増加いたしました。この結果、通信カラオケにおける市場シェアは50%を超え、当事業の売上高は68,678百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益も12,210百万円（同14.3%増）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、業容拡大のため積極的に多店舗展開を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、不採算店舗11店を閉店するほか首都圏及び地方中核都市や地方の主要地域において大型店を中心に20店舗を新規出店し当連結会計年度末現在210店舗（国内208店舗、海外2店舗）、ルーム数では前連結会計年度末から862ルーム増加の6,224ルームが稼働しております。一方、夏場のオリンピック観戦や記録的猛暑、相次ぐ台風など天候不順の影響や一部地域による競合もあったことから既存店売上高は前年同期比6.1%の減少となりましたが、全店舗の当事業の売上高は26,532百万円（前年同期比5.5%増）となりました。一方、積極出店による開店費用の増加や天候不順等の影響また店舗家主の財政状態の悪化に対応した差入保証金に対する貸倒引当金繰入額の増加もあり営業利益は769百万円（同69.2%減）となりました。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては「スカパーフェクトTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と主に携帯電話向け着信メロディーサービスを行うeビジネス事業を行っております。衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用にも提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコスト削減による収益改善も定着いたしました。一方、eビジネス事業におきましてはサービスの拡充を図り加入者数の維持に努めてまいりましたがその減少は如何ともしがたく、この結果、当事業の売上高は9,188百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益も839百万円（同48.9%減）となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として業界環境は厳しく音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、グループメディアを活用した効果的な販促活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度においてはヒット作に恵まれなかったことから当事業の売上高は11,672百万円（前年同期比3.5%減）となり、また売上原価など一時的な営業費用の増加要因もあり営業損失が750百万円となり前年同期より1,093百万円の利益の減少となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものでありますが、当連結会計年度より「ゲートウェイ事業」など新規事業を開始いたしました。この「ゲートウェイ事業」におきましては情報端末「DAMステーション」を積極的に設置するとともに、この端末で提供するコンテンツ開発に注力しサービスの認知度の早期浸透を図ってまいりました。この結果、既存事業である飲食事業及び不動産賃貸がともに増収となったことから当事業の売上高は6,013百万円（前年同期比14.5%増）となりましたが、新規事業の開始に伴う「DAMステーション」への設備投資や先行投資を積極的行ったことから営業利益は162百万円（同66.5%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加し、当連結会計年度末は22,428百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24,221百万円で、前連結会計年度に比べ2,978百万円減少しております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が6,499百万円及び減価償却実施額が14,853百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,999百万円で、前連結会計年度に比べ15,057百万円減少しております。これは、主に、定期性預金の払戻による収入8,943百万円及び有形固定資産の取得による支出が16,071百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,106百万円で、前連結会計年度に比べ7,499百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が14,576百万円、長期借入金返済による支出が12,159百万円及び転換社債の償還による支出が9,955百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	3,766	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで生産実績として記載しておりました、業務用カラオケ事業及びコンテンツ事業の音源映像ソフトウェア生産高は、当連結会計年度から製品(カラオケディスク)の製造を中止した結果、全て無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作のみとなりましたので、上記生産実績から除外しております。なお、当該無形固定資産の制作の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	1,998	43.1
コンテンツ事業 (百万円)	836	86.1
合計 (百万円)	2,835	50.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	26,619	117.3
カラオケルーム運営事業 (百万円)	2,835	115.4
コンテンツ事業 (百万円)	162	66.7
音楽ソフト事業 (百万円)	2,015	79.4
その他の事業 (百万円)	1,530	166.9
合計 (百万円)	33,162	114.9

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	68,678	56.3	103.3
カラオケルーム運営事業 (百万円)	26,532	21.7	105.5
コンテンツ事業 (百万円)	9,188	7.5	89.0
音楽ソフト事業 (百万円)	11,672	9.6	96.5
その他の事業 (百万円)	6,013	4.9	114.5
合計 (百万円)	122,085	100.0	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケルーム運営事業の利益率の向上、③衛星放送事業の業績規模の拡大、④音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑤新規ビジネス「ゲートウェイ事業」の着実な事業化が挙げられます。

- ① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当連結会計年度末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をし、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。
- ② 当社グループは、当連結会計年度末現在、海外を含め210店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」を運営しておりますが、店舗の差別化による稼働率アップと投資効率を重視した店舗展開を進め、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。
- ③ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。
- ④ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることにより収益の改善を目指してまいります。
- ⑤ 当社グループは、「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」と情報端末「DAMステーション」の融合によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を当連結会計年度より本格的に開始いたしましたが、この新規ビジネスである「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケルーム運営事業」、③「コンテンツ事業」、④「音楽ソフト事業」、⑤「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケルーム運営事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が変動し、カラオケルーム運営事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケルーム運営事業の売上高が変動する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケルーム運営事業の売上高が減少する可能性があります。

③ コンテンツ事業

- a. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等が変動し、コンテンツ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 放送又は通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、コンテンツ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- c. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、コンテンツ事業の売上高が減少する可能性があります。

④ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が変動し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が変動する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予定返品率を上回る返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

⑤ その他の事業

- a. 新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が変動する可能性があります。
- b. 飲食店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、飲食事業の売上高が減少する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う製品及び商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての製品及び商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。製品や商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の製品及び商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があります、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意してきたことから、これまでこれら情報の漏洩等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年3月期より強制適用されることになっております。現段階においては約20億円の損失が発生する見込みであります。今後、当社グループの収益の変動によっては上記損失額が変動する可能性があります。

(12) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(14) 訴訟事件等

㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ㈱	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	デジタル衛星役務利用放送送信業務委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
J S A T㈱	衛星役務利用放送専用サービス契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(4) eビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおりeビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報提供及びiモード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年3月1日より平成12年3月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(5) ゲートウェイ事業に係る契約

当社は、下記のとおりゲートウェイ事業に係る契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間
ビットワレット㈱	プリペイド型電子マネーカードの発行業務に関する契約	平成16年3月20日より3年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当連結会計年度末人員32名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載しております財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における当社経営陣の認識に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・債務の開示、並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結財務諸表の作成において使用される見積り及び判断に対して重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客債権（貸付金を含む。）の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、市場状況の変化により陳腐化した商品等に対してたな卸資産評価損（営業外費用）を計上しております。将来において市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券や会員権等に対して金融商品に係る会計基準に基づき減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

近年の金利低下は割引率及び期待運用収益率の低下を招いており、当社グループの退職給付費用及び退職給付債務を増加させておりますが、今後、割引率や期待運用収益率がさらに低下した場合、より一層の退職給付費用及び退職給付債務の増加をもたらす可能性があります。

(2) 業績概況

① 概況

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (外部顧客)				
業務用カラオケ事業	66,505	68,678	2,172	3.3
カラオケルーム運営事業	25,156	26,532	1,375	5.5
コンテンツ事業	10,324	9,188	△1,135	△11.0
音楽ソフト事業	12,098	11,672	△426	△3.5
その他の事業	5,249	6,013	763	14.5
消去又は全社	—	—	—	—
連結合計	119,335	122,085	2,749	2.3

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益 (又は営業損失)				
業務用カラオケ事業	10,683	12,210	1,526	14.3
カラオケルーム運営事業	2,499	769	△1,730	△69.2
コンテンツ事業	1,642	839	△802	△48.9
音楽ソフト事業	342	△750	△1,093	—
その他の事業	485	162	△322	△66.5
消去又は全社	△2,527	△2,847	△320	12.7
連結合計	13,126	10,383	△2,742	△20.9

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境も改善し景気は着実な回復基調にあったものの、原油高及び円高の進行により景気の先行きは不透明感を残した状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック、クラブなどナイト市場の経営環境は総じて厳しく、またカラオケボックスなどのデイ市場におきましても、一部の事業者においては出店規模や時期を調整する動きも見受けられました。

この様な環境のなか、当連結会計年度の売上高は122,085百万円と前年同期比2.3%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比20.9%減少の10,383百万円、経常利益は前年同期比19.5%減少の9,932百万円となりました。一方、特別損失において、減損会計導入を踏まえ土地・建物など有形固定資産の健全化を前倒しで進め処分損4,547百万円を計上いたしました。前連結会計年度の過年度役員退職慰労引当金繰入額の負担がなくなったことから、当期純利益は前年同期比4.5%増加の5,118百万円となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増収の122,085百万円となりました。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM (DAM-G100)」を中心に、通信カラオケにおける過去最高の年間出荷台数を更新いたしました。また、カラオケ機器賃貸におきましては、着実に契約件数を増加させ、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ音源・映像等の情報提供契約も増加いたしました。この結果、売上高は前年同期比3.3%増加の68,678百万円となりました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、業容拡大のため積極的に多店舗展開を進めてまいりました。当社グループが運営する店舗は当連結会計年度末現在210店舗(国内208店舗、海外2店舗)、ルーム数は前連結会計年度末から862ルーム増加の6,224ルームとなりました。この結果、売上高は前年同期比5.5%増加の26,532百万円となりました。

(コンテンツ事業)

衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかで、業務用サービスの契約件数が堅調に伸びました。一方、eビジネス事業におきましてはサービスの拡充を図り加入者数の維持に努めてまいりましたがその減少は如何ともしがたく、この結果、売上高は前年同期比11.0%減少の9,188百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として業界環境は厳しく音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、効果的な販促活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度においてはヒット作に恵まれなかったことから、売上高は前年同期比3.5%減少の11,672百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものでありますが、当連結会計年度より「ゲートウェイ事業」など新規事業を開始いたしました。既存事業である飲食事業及び不動産賃貸がともに増収となったことから売上高は前年同期比14.5%増加の6,013百万円となりました。

③ 売上原価

売上原価は、主として売上の増加により、前連結会計年度に比べ7.3%増加し、73,868百万円となりました。売上原価率は57.7%から60.5%へ増加いたしました。原価率増加の主な理由は、カラオケルーム運営事業では、新規出店による人件費及び地代家賃の増加、その他の事業におけるゲートウェイ事業では、情報端末の減価償却費の増加によるものであります。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.6%増加し、38,035百万円となりました。その主な理由は、カラオケルーム運営事業及びその他の事業におけるゲートウェイ事業によるものであります。カラオケルーム運営事業におきましては、人件費及び差入保証金に対する貸倒引当金繰入額の増加等によるものであります。その他の事業におけるゲートウェイ事業は当連結会計年度より新規事業として開始し、人件費及び販売費等が発生しております。

⑤ 営業利益

営業利益は、主として売上原価の増加により、前連結会計年度の13,126百万円に対し、20.9%減少の10,383百万円となりました。業務用カラオケ事業の営業利益は、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」等の商品売上及びカラオケ音源・映像等の情報提供料収入が増加したことにより前連結会計年度の10,683百万円から12,210百万円に増加いたしました。カラオケルーム運営事業の営業利益は、新規出店による売上高の増加はあったものの、積極出店による開店費用の増加や、販売費及び一般管理費が増加したことから前連結会計年度の2,499百万円から769百万円に減少いたしました。コンテンツ事業の営業利益は、衛星放送事業においては、収益改善が定着いたしました。eビジネス事業においては加入者数の減少により、前連結会計年度の1,642百万円から839百万円に減少いたしました。音楽ソフト事業の営業利益は売上高が減少し、また売上原価など一時的な営業費用の増加要因もあり営業損失が750百万円となり前連結会計年度に比べ1,093百万円の減少となりました。その他の事業の営業利益は、ゲートウェイ事業の営業費用の増加により前連結会計年度の485百万円から162百万円に減少いたしました。

⑥ 営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度の1,792百万円からやや減少し、1,743百万円となりました。主な減少理由は、当連結会計年度において為替差益が191百万円計上したものの、受取利息及び割賦受取利息が101百万円、連結調整勘定償却額が52百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の2,587百万円から減少し、2,195百万円となりました。主な減少理由は、当連結会計年度においてたな卸資産評価損が683百万円増加したものの、たな卸資産廃棄損が632百万円、営業外費用その他に含まれる為替差損が204百万円それぞれ減少したことによるものであります。

⑦ 特別損益（特別利益及び特別損失）

特別利益は、前連結会計年度の426百万円から増加し、1,150百万円となりました。主な増加理由は、当連結会計年度において投資有価証券売却益が549百万円、役員退職慰労引当金戻入益が139百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の4,853百万円からやや減少し、4,583百万円となりました。主な減少理由は、当連結会計年度において固定資産処分損が2,704百万円増加したものの、前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額が2,921百万円減少したことによるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7,904百万円から17.8%減少し、6,499百万円となりました。

⑨ 法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

法人税等は、前連結会計年度の2,996百万円から1,324百万円減少し、1,672百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少及び税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の37.9%から12.2%低下し25.7%となったことによるものであります。法人税等の負担率低下の主な理由は、当連結会計年度において繰延税金資産に対する評価性引当額が減少したことによるものであります。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の8百万円から減少し△291百万円となりました。主な減少理由は、日本クラウン(株)の少数株主持分が減少したことによるものであります。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、法人税等の影響もあり、前連結会計年度の4,898百万円から4.5%増加し、5,118百万円となりました。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の265.08円（平成16年5月20日付け株式分割調整後132.54円）から139.83円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24,221百万円で、前連結会計年度に比べ2,978百万円減少しております。これは、主に、税金等調整前当期純利益が6,499百万円及び減価償却実施額が14,853百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は10,999百万円で、前連結会計年度に比べ15,057百万円減少しております。これは、主に、定期性預金の払戻による収入が8,943百万円及び有形固定資産の取得による支出が16,071百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は11,106百万円で、前連結会計年度に比べ7,499百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が14,576百万円、長期借入金の返済による支出が12,159百万円及び転換社債の償還による支出が9,955百万円等によるものであります。

② 財務政策（資金需要及び資本の源泉）

当社グループの運転資金は、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、短期借入金もしくは長期借入金で調達を行っております。賞与や納税等の支払いに充てるための資金は、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、状況に応じて短期借入金による調達も行っております。設備資金は、業務用カラオケ機器の新規設置やカラオケルーム店舗の出店資金が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないますが、調達が必要な場合は長期借入金により調達しております。

今後、増加が見込まれる運転資金の需要に迅速に対応するため、より安定的な低コストの資金調達が可能な財務体質の強化に努め、最適な資金調達を図りたいと考えております。

なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関との間に特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、当連結会計年度末における該当借入枠の未使用残高は10,000百万円であります。

③ 契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末現在の契約債務の主な内容は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	9,489	9,489	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,618	11,618	—	—	—
長期借入金	20,492	—	14,506	5,329	657

これらのほか、当連結会計年度末において以下の債務保証を行っております。

内 容	金額（百万円）
顧客に対する割賦債務等の保証	53
販売特約店等の借入債務等の保証	865
合 計	919

上記保証については、保証した債務が履行されない場合、当社グループが代わって弁済する債務を負うこととなります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務用カラオケ事業及びカラオケルーム運営事業を中心に15,929百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に7,735百万円、カラオケルーム運営事業では大型店を中心に20店舗の新規出店と既存店舗の改修等に7,340百万円、その他の事業等では852百万円の設備投資をそれぞれ実施し、一方既存のカラオケルーム店舗では不採算店11店舗（帳簿価額429百万円）を閉店し処分いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 賃貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地 (百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社分室 (東京都品川区)	—	販売、カラオケ ソフト制作、カ ラオケ機器開発 改良及び統括業 務設備	261	404	—	—	—	549	1,216	408 (19)
衛星放送事業部 (東京都品川区)	コンテンツ事 業	音源コンテン ツ制作設備	343	0	—	—	—	21	364	36 (1)
北海道地区 (札幌市中央区)	業務用カラ オケ事業	販売設備	—	28	—	—	—	3	32	4 (1)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他10事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラ オケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	20	1,559	—	—	—	14	1,594	254 (23)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(54店)	—	—	4,973	0.4	1,649	112	6,735	106 (819)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	87	—	—	—	—	36	124	2 (31)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他9事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラ オケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	43	1,279	—	—	—	24	1,347	143 (8)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(24店)	—	—	2,131	0.2	700	54	2,886	38 (357)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	40	—	—	—	—	1	41	5 (32)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラ オケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	40	702	—	—	—	23	765	116 (14)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(17店)	—	—	943	—	—	21	965	21 (165)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他5事業所及びカ ラオケルーム店舗	業務用カラ オケ事業	販売設備及びカ ラオケ賃貸機器	16	653	—	—	—	7	678	65 (5)
	カラオケル ム運営事業	カラオケルーム 店舗(7店)	—	—	247	—	—	7	254	7 (54)
賃貸資産 (兵庫県加古川市 他)	その他の事業	事業用賃貸設備	463	—	—	88.4 (88.4)	518	297	1,279	— —
その他 (東京都品川区他)	—	社宅、保養所設 備及び倉庫	580	—	—	4.2	639	1	1,221	— —
合計	—	—	1,898	4,628	8,296	93.3 (88.4)	3,506	1,178	19,509	1,205 (1,529)

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (㈱北海道第一 興商 (札幌市東区) 他2社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	64	825	—	0.8	150	7	1,047	87 (7)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(7店)	—	—	150	1.5	35	—	185	8 (67)
	その他の事業	賃貸設備他	1	—	—	—	—	1	3	— (9)
東北地区 (㈱東北第一興 商 (仙台市青葉 区))	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	42	681	—	0.3	470	8	1,202	104 (2)
	その他の事業	賃貸設備他	8	—	—	0.0	1	2	13	— (—)
関東・甲信越 地区 (㈱台東第一興 商 (東京都台東 区) 他16社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	1,325	3,404	—	4.6	1,955	1,222	7,908	478 (11)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(65店)	—	—	2,913	4.4	471	—	3,385	92 (478)
	音楽ソフト事 業	販売設備 (営業所・事務 所)	18	—	—	—	—	15	33	235 (2)
	その他の事業	賃貸設備他	2,974	—	—	43.9 (16.0)	7,369	116	10,460	114 (241)
東海・近畿地 区 (㈱コスモ第一 興商 (静岡県静岡 市) 他5社)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	501	2,563	—	4.0	1,479	104	4,647	319 (5)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(30店)	—	—	1,641	—	—	—	1,641	59 (337)
	その他の事業	賃貸設備他	87	—	—	7.1 (1.0)	364	2	454	1 (1)
九州地区 (㈱九州第一興 商 (福岡市博多 区))	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ貸貸 機器	5	302	—	0.3	34	1	334	31 (1)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(4店)	—	—	122	—	—	—	122	8 (44)
	その他の事業	賃貸設備他	—	—	—	—	—	0	0	— (—)

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオケ 貸貸機器 (百万円)	カラオケ ルーム設 備 (百万円)	土地 (百万円)		その他資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)				
D. K. Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	98	—	—	14.7	126	20	245	14 (4)
上海綜藝音楽 餐飲有限公司 (中国上海)	カラオケル ム運営事業	カラオケル ム店舗	—	—	6	—	—	—	6	— (—)
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. (タイ バンコ ク)	カラオケル ム運営事業	カラオケル ム店舗(1店)	—	—	37	—	—	0	37	38 (—)
第一興商 (上海) 電子 有限公司 (中国上海)	業務用カラ オケ事業	販売設備	5	—	—	—	—	2	8	30 (—)
(株)韓国第一興 商 (韓国ソウ ル)	業務用カラ オケ事業	販売設備	—	—	—	—	—	3	3	2 (—)
上海必愛音楽 餐飲有限公司 (中国上海)	カラオケル ム運営事業	カラオケル ム店舗(1店)	—	—	63	—	—	0	63	75 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物145百万円並びに土地308百万円(1.5千㎡)が含まれており、他に建物のフロアの一部(0.4千㎡)を賃貸しております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物1,626百万円並びに土地4,520百万円(8.8千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物6,548百万円、機械装置1,061百万円、工具器具備品687百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物3,555百万円、機械装置1,160百万円、工具器具備品212百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の1店（100室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	54	2,072	48.6	2,568
東海・近畿地区	23	681	21.6	908
中国・四国地区	17	497	10.8	288
九州地区	7	176	3.6	119
合計	101	3,426	84.7	3,885

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の2店（39室）を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	6	138	3.8	96
関東・甲信越地区	64	1,436	54.3	1,167
東海・近畿地区	30	882	27.7	583
九州地区	4	106	2.0	102
合計	104	2,562	88.0	1,949

(3) 在外子会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	1	57	1.6	16
タイ バンコク地区	1	40	0.9	12
合計	2	97	2.6	28

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
制作編集スタジオ設備	業務用カラオケ事業	2～5	94	115
	コンテンツ事業	2～9	153	188
コンピューター設備	業務用カラオケ事業	3～6	404	856
	カラオケルーム運営事業	4～5	26	9

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、カラオケ商品・製品の販売、カラオケ機器の賃貸、カラオケルーム店舗の運営、音楽を中心としたコンテンツの提供などの事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

業務用カラオケ事業におけるカラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム運営事業におけるカラオケルーム店舗の出店は、首都圏や地方中核都市の駅前や繁華街など、好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、当社においては1店舗50室前後の大型店を、子会社においては1店舗20～30室の中型店を出店する計画であります。

また、その他の事業におきましては、「ゲートウェイ事業」における情報端末「DAMステーション」の普及のための設備投資を計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は13,300百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	6,500	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	4,200	新規出店15店舗及びカラオケ機器の最新機種 の投入並びに既存店舗の改修	〃
コンテンツ事業	15	音楽コンテンツ制作用資産の取得	〃
音楽ソフト事業	20	制作編成スタジオ設備の改修等	〃
その他の事業及び全社資産	2,565	情報端末「DAMステーション」の新規設置 及び賃貸資産並びに営業拠点の拡張・改修 ほか	〃
合計	13,300	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,621,298	36,621,298	ジャスダック証券取引所	—
計	36,621,298	36,621,298	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月20日（注1）	△440,000	18,310,277	—	12,348,395	—	24,000,475
平成14年8月31日（注2）	—	18,310,277	—	12,348,395	△20,000,000	4,000,475
平成14年10月7日（注3）	93	18,310,370	499	12,348,895	499	4,000,974
平成16年3月3日（注3）	93	18,310,463	499	12,349,394	499	4,001,474
平成16年4月21日（注3）	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日（注4）	18,310,463	36,621,298	—	12,350,393	—	4,002,473

- (注) 1. 株式消却による減少であります。
2. 商法第289条第2項の規定にもとづき取崩したものであります。
3. 転換社債の株式転換による増加であります。
4. 株式分割（1：2）による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	19	148	106	3	8,435	8,747	—
所有株式数（単元）	—	80,665	2,249	36,168	55,849	8	189,499	364,438	177,498
所有株式数の割合（%）	—	22.13	0.62	9.92	15.33	0.00	52.00	100	—

(注) 1. 自己株式1,817,882株は、「個人その他」に18,178単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,817,882株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は1,817,082株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ71単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
保志忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	5,222.0	14.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,586.7	7.06
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	2,187.7	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,011.0	5.49
保志忠郊	東京都調布市国領町7-63-4	1,471.2	4.02
保志治紀	東京都調布市国領町7-63-4	1,447.6	3.95
米田龍佳	東京都世田谷区野毛1-7-13	694.4	1.90
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12-Z棟	629.9	1.72
バンクオブニューヨークヨーロッパ ミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	6 D ROUTE DE TREVES L -2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	579.1	1.58
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	574.0	1.57
計	—	17,403.6	47.52

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 当社が保有する自己株式数は1,817.0千株であります。

3. メリルリンチ日本証券(株)（住所 東京都中央区日本橋1-4-1）から、平成17年1月31日付で提出された大量保有（変更）報告書により1,630.4千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.45%）の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,817,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,626,800	346,268	—
単元未満株式	普通株式 177,498	—	—
発行済株式総数	36,621,298	—	—
総株主の議決権	—	346,268	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株 (議決権の数71個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,817,000	—	1,817,000	4.96
計	—	1,817,000	—	1,817,000	4.96

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が800株 (議決権の数8個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月13日決議)	1,440,000	4,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,132,100	2,833,819,000
残存決議株式数及び価額の総額	307,900	1,466,181,000
未行使割合(%)	21.4	34.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,732,100

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当金につきましては、前期より1円増配の普通配当20円に第30期記念配当20円を加え、1株あたり40円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向36.5%、株主資本配当率2.7%となりました。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投入し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,330	3,080	3,600	6,840 □3,420	2,950 ※3,510
最低(円)	1,130	1,450	1,650	2,960 □3,230	2,150 ※2,180

(注) 1. □印は、株式分割(平成16年5月20日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,230	2,575 ※2,730	2,630	2,730	2,950
最低(円)	3,050	2,430	2,150 ※2,180	2,430	2,345	2,630

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任 第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長 平成13年6月 上席執行役員就任 平成15年6月 代表取締役就任 (現任) 取締役社長兼最高執行役員就任 平成17年6月 取締役社長就任 (現任)	694.4
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 第五営業部長 平成13年6月 執行役員就任 直轄営業部長 平成15年6月 営業統括本部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	32.5
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本部 副本部長兼子 会社営業部長 兼直轄営業部 長	緑川 智博	昭和21年9月24日生	昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 事業所統括本部第一事業部副部長 平成9年6月 取締役就任 第一営業部長 平成13年6月 執行役員就任 子会社営業部長 (現任) 平成15年6月 営業統括本部副本部長 (現任) 平成16年4月 直轄営業部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	125.7
常務取締役兼 上席執行役員	管理本部長兼 財務部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 (現任) 平成13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 平成15年6月 取締役就任 管理本部長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 (現任)	37.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	店舗事業本部 長兼店舗事業 推進部長	根本 賢一	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 株式会社台東第一興商入社 平成元年5月 同社取締役就任 営業部長 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年6月 当社入社 常務取締役兼上席執行 役員就任 店舗事業部長兼店舗 事業推進部長 (現任)	2.3
常務取締役兼 上席執行役員	音楽ソフト事 業本部長兼社 長室長	山本 裕治	昭和23年7月25日生	昭和56年5月 伊藤萬株式会社 (現 住金物産株 式会社) 入社 平成3年4月 当社入社 平成9年4月 社長室長 平成14年2月 制作本部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年5月 制作本部長兼コンテンツ企画部長 平成17年4月 制作本部長兼レコード子会社管理 部長 平成17年5月 社長室長 (現任) 平成17年6月 常務取締役兼上席執行役員就任 音楽ソフト事業本部長 (現任)	19.9
取締役兼執行 役員	開発本部長	熊谷 達也	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 松下電送株式会社 (現 パナソニッ クコミュニケーションズ株式会 社) 入社 平成3年2月 当社入社 平成8年6月 技術開発部長 平成12年10月 開発本部副本部長兼商品開発部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 平成16年4月 開発本部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任 (現任)	4.1
取締役兼執行 役員	ゲートウェイ 事業本部長兼 DS事業推進 部長	村井 裕一	昭和34年1月17日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成8年7月 DAM事業部長 平成13年5月 マーケティング部長 平成15年6月 執行役員就任 (現任) 宣伝マー ケティング部長 平成16年4月 DS事業推進部長 (現任) 平成17年4月 ゲートウェイ事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 ゲートウェイ事業本 部長 (現任)	2.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼執行 役員	制作本部長兼 制作管理部長	和田 康孝	昭和28年6月4日生	昭和60年4月 栗林リース株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成12年10月 制作管理部長(現任) 平成15年6月 執行役員就任(現任) 平成16年4月 制作本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 制作本部長(現任)	194.2
常勤監査役		掛川 洋	昭和24年10月27日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成9年6月 同社資金為替部長 平成13年6月 同社執行役員 ロンドン支店長 平成14年6月 三菱信アセットマネジメント株式 会社 代表取締役 平成16年4月 同社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0.2
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年4月28日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	2.4
監査役		石川 樹一	昭和13年5月21日生	昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファ イナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現任)	12.0
監査役		有近 真澄	昭和33年9月21日生	昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,127.3

- (注) 1. 常勤監査役掛川洋、監査役石川樹一及び監査役有近真澄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(8名)のほか有馬伸治(監査部長)、鈴木康之(管理本部副本部長兼経理部長)、貞末俊一(制作本部副本部長兼企画制作部長)、有馬修(海外子会社管理部長)、三宅彰(ゲートウェイ事業本部副本部長兼eコマース事業推進部長)、黒川憲太郎(衛星放送事業部長)、大久保嘉英(業務本部長兼知的財産部長)、保志忠郊(音楽ソフト事業本部副本部長兼レコード子会社管理部長)の計16名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの強い要請もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役につきましては今のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

② 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成9年の最大25名体制の取締役を平成13年までに8名に減員し、経営意思決定の迅速化を実現しております。また、取締役の減員に伴い平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

③ 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役も出席しており、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会につぐ重要な会議と位置付けております。

④ 内部統制

当社は、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現のためには、取締役会、監査役会などの経営監督機構の整備を各専門家の指導を仰ぎながら行うとともに、取締役・執行役員といった経営者層だけではなく管理職を含めた社員一人一人が高い倫理観と危機管理意識を持った上で業務を行うことが不可欠であると考えております。

当社は上記の考え方にに基づき、内部統制機能の充実を図るため、監査部門及び法務部門の強化を行うとともに、社内規程の内容及び運用の見直しを都度実施しており、さらに社員のモラルの向上を目的として「第一興商行動規範」を定め、これを全社員に配付しております。

一方、当社の子会社におけるコーポレート・ガバナンスの充実と強化は、親会社である当社主導で行うことが最も効率的かつ合理的であると考えており、企業集団の全体の意思統一を図るため、定期的に子会社の社長及び主要メンバーを召集して行う子会社社長会・拡販戦略会議等において、必要に応じコーポレート・ガバナンスに関する事項を議題にしており、グループが統一した認識で企業活動ができるよう啓蒙しております。

⑤ 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、当期末において、当社株式を保有している株主は石川樹一氏（12,000株）及び掛川洋氏（200株）の2名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監督機能として機能していると考えております。

また、内部統制機能として社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施し、その監査結果を迅速に社長へ報告しております。

⑥ 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	友永 道子	新日本監査法人	17年*
	小野 隆良		13年*
	松浦 康雄		—

* 同監査法人は公認会計士法の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、友永道子は平成17年3月期、小野隆良は平成19年3月期をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 10名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、毎年、経営のリスクをはじめとして各種リスクの調査・分析を実施しており、これらリスクに対応できる体制の構築を図るべく準備を重ねております。また、緊急事態が発生した際は、社長を本部長とした危機管理対策本部の設置及び円滑な指揮系統の確立、並びに損失を最小限に抑えるべく体制作りを現在構築しつつあります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	589百万円	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	43百万円
監査役を支払った報酬	67百万円	上記以外の報酬	10百万円
計	656百万円	計	53百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第30期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		29,280		23,094		
2 受取手形及び売掛金	※2	14,011		12,241		
3 有価証券		131		—		
4 たな卸資産		5,907		6,843		
5 繰延税金資産		3,613		3,102		
6 その他	※2	3,131		4,706		
7 貸倒引当金		△1,432		△1,075		
流動資産合計		54,644	39.5	48,913	37.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	20,565		15,795		
減価償却累計額		11,470	9,094	8,758	7,036	
(2) カラオケ賃貸機器	※2,3	27,882		29,402		
減価償却累計額		18,489	9,392	19,404	9,998	
(3) カラオケルーム設備	※4	24,883		27,323		
減価償却累計額		14,070	10,813	14,433	12,890	
(4) 土地	※2,5		16,626		15,463	
(5) 建設仮勘定			398		179	
(6) その他の有形固定資産	※2	7,517		8,059		
減価償却累計額		5,496	2,020	5,376	2,683	
有形固定資産合計			48,345		48,252	36.5
2 無形固定資産			8,950		8,665	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,214		6,971	
(2) 長期貸付金	※2	2,985		1,294	
(3) 繰延税金資産		2,193		2,494	
(4) 差入敷金・保証金	※2	12,604		13,418	
(5) その他		4,001		4,331	
(6) 貸倒引当金		△2,486		△2,345	
投資その他の資産 合計		26,513	19.1	26,165	19.8
固定資産合計		83,808	60.5	83,083	62.9
資産合計		138,453	100.0	131,996	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,249		7,672	
2 短期借入金	※2	19,418		21,107	
3 一年以内償還予定転 換社債		10,799		—	
4 未払金		—		7,067	
5 未払法人税等		1,125		907	
6 賞与引当金		998		1,035	
7 割賦販売未実現利益		667		463	
8 その他		9,282		2,660	
流動負債合計		49,541	35.8	40,914	31.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	18,935		20,492	
2 繰延税金負債		226		226	
3 退職給付引当金		2,662		2,764	
4 役員退職慰労引当金		3,141		2,959	
5 連結調整勘定		1,016		818	
6 その他		1,161		1,096	
固定負債合計		27,144	19.6	28,358	21.5
負債合計		76,685	55.4	69,272	52.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		910	0.6	528	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※8	12,349	8.9	12,350	9.4
II 資本剰余金		24,001	17.3	24,002	18.2
III 利益剰余金		29,716	21.5	30,050	22.8
IV 土地再評価差額金	※5	△5,761	△4.1	△1,794	△1.4
V その他有価証券評価差額金		1,286	0.9	1,113	0.8
VI 為替換算調整勘定		31	0.0	101	0.1
VII 自己株式	※9	△767	△0.5	△3,629	△2.8
資本合計		60,856	44.0	62,194	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計		138,453	100.0	131,996	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			119,335	100.0	122,085	100.0	
II 売上原価			68,855	57.7	73,868	60.5	
割賦損益調整前売上総 利益			50,479	42.3	48,216	39.5	
割賦販売未実現利益戻 入(+)		219			250		
割賦販売未実現利益繰 延(-)		127	92	0.1	48	202	0.2
売上総利益			50,572	42.4	48,419	39.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,332			3,039		
2 販売促進費		2,723			2,722		
3 荷造運送費		1,699			1,561		
4 貸倒引当金繰入額		672			596		
5 役員報酬		1,645			1,787		
6 役員退職慰労引当金繰 入額		367			395		
7 給料・賞与		13,358			13,785		
8 賞与引当金繰入額		829			943		
9 退職給付費用		479			547		
10 賃借料		1,483			1,582		
11 減価償却費		1,703			1,522		
12 その他		9,149	37,445	31.4	9,550	38,035	31.2
営業利益			13,126	11.0	10,383	8.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		154			115		
2 割賦販売受取利息		356			294		
3 受取手数料		275			241		
4 連結調整勘定償却額		283			230		
5 為替差益		—			191		
6 その他		721	1,792	1.5	670	1,743	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		570			551		
2 たな卸資産廃棄損		729			96		
3 たな卸資産評価損		519			1,203		
4 貸倒引当金繰入額		102			25		
5 その他		665	2,587	2.2	318	2,195	1.8
經常利益			12,331	10.3		9,932	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	16			54		
2 投資有価証券売却益		208			757		
3 貸倒引当金戻入益		201			71		
4 役員退職慰労引当金戻入益		—			139		
5 倉庫移転補償金		—	426	0.4	128	1,150	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	1,843			4,547		
2 投資有価証券売却損		—			6		
3 投資有価証券評価損		82			29		
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		2,921			—		
5 関係会社整理損		5	4,853	4.1	—	4,583	3.7
税金等調整前当期純利益			7,904	6.6		6,499	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,975			1,342		
法人税等調整額		1,021	2,996	2.5	330	1,672	1.3
少数株主利益			8	0.0		△291	△0.2
当期純利益			4,898	4.1		5,118	4.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,000		24,001
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		0		0	
2 自己株式処分差益		0	0	0	1
III 資本剰余金期末残高			24,001		24,002
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			29,879		29,716
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,898	4,898	5,118	5,118
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		683		682	
2 役員賞与		134		134	
3 土地再評価差額金取崩額		4,243	5,062	3,966	4,783
IV 利益剰余金期末残高			29,716		30,050

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,904	6,499
減価償却費		12,884	14,853
連結調整勘定償却額		△283	△230
貸倒引当金の増加額		504	23
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		3,141	△182
受取利息・配当金		△540	△447
投資有価証券売却損益		△208	△751
投資事業組合出資損益		18	△2
支払利息		570	551
固定資産処分損益		1,827	4,493
投資有価証券等評価損		82	29
売上債権の減少額 (△増加額)		△353	1,707
たな卸資産の減少額 (△増加額)		820	△1,717
カラオケ貸貸機器の売上原価振替		943	1,293
仕入債務の増加額		625	85
その他		295	△148
小計		28,232	26,059
利息及び配当金の受取額		541	448
利息の支払額		△571	△552
法人税等の支払額		△2,004	△1,732
法人税等の還付額		1,002	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,200	24,221

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△9,008	△630
定期性預金の払戻による収入		3,275	8,943
有形固定資産の取得による支出		△11,684	△16,071
有形固定資産の売却による収入		46	1,477
無形固定資産の取得による支出		△6,064	△4,269
映像使用許諾権の取得による支出		—	△1,057
投資有価証券の取得による支出		△2,093	△358
投資有価証券の売却による収入		223	1,628
子会社株式の取得による支出		△265	△45
貸付による支出		△495	△395
貸付金の回収による収入		1,101	1,129
敷金・保証金の差入による支出		△1,405	△1,709
敷金・保証金の返還による収入		241	220
その他		70	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,056	△10,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		618	829
長期借入による収入		9,391	14,576
長期借入金の返済による支出		△11,481	△12,159
転換社債の買入消却による支出		△1,373	△845
転換社債の償還による支出		—	△9,955
配当金の支払額		△684	△683
自己株式の取得による支出		△67	△2,862
その他		△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,606	△11,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△66	11
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,530	2,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,831	20,300
VII 現金及び現金同等物の期末残高		20,300	22,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 38社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック及び(株)ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 37社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック及び(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd. 第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)トライエム</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また在外連結子会社は定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 は、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除 く。）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業 員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しており ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度において、当連結会計年度発生額367百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額2,921百万円を一括して特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は367百万円、税金等調整前当期純利益は3,141百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の減少額」、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」及び「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の減少額」は686百万円、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」は633百万円、「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は622百万円であり、当連結会計年度末における投資有価証券に含まれている当該出資金の額は623百万円であります。</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は6,705百万円であり、「未払金」は未払消費税等を含んでおります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は89百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」は、前連結会計年度まで、投資活動のキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めておりましたが、近年、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含まれている「映像使用許諾権の取得による支出」は1,281百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 717百万円	※1	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 715百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 3,282百万円 建物及び構築物 3,311百万円 カラオケ賃貸機器 28百万円 土地 7,576百万円 その他の有形固定資産 897百万円 長期貸付金 1,634百万円 差入敷金・保証金 155百万円 合計 16,886百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 2,255百万円 その他の流動資産 553百万円 建物及び構築物 3,058百万円 カラオケ賃貸機器 8百万円 土地 7,294百万円 その他の有形固定資産 1,141百万円 長期貸付金 552百万円 差入敷金・保証金 155百万円 合計 15,020百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 6,000百万円 長期借入金 6,993百万円 合計 12,994百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 5,755百万円 長期借入金 7,732百万円 合計 13,487百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,392百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 9,998百万円
※4	カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 8,063百万円 機械装置 1,909百万円 その他 840百万円 合計 10,813百万円	※4	カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 10,103百万円 機械装置 1,887百万円 その他 899百万円 合計 12,890百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 648百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式18,310,463株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式339,203株であります。</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 648百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	98百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	801百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 167百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">① 顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">② 販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式36,621,298株であります。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,817,082株であります。</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 167百万円	① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円	② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>
再評価を行った日	平成13年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 648百万円																												
① 顧客に対する割賦債務等の保証	98百万円																												
② 販売特約店等の借入債務等の保証	801百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																												
再評価を行った日	平成13年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 167百万円																												
① 顧客に対する割賦債務等の保証	53百万円																												
② 販売特約店等の借入債務等の保証	865百万円																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																												
借入実行残高	-百万円																												
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 14百万円 建物及び構築物 0百万円 その他 2百万円 <hr/> 合計 16百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 45百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 54百万円
※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 819百万円 カラオケルーム設備 393百万円 土地 313百万円 無形固定資産 214百万円 その他 103百万円 <hr/> 合計 1,843百万円	※2 固定資産処分損の内訳 土地 2,034百万円 建物及び構築物 1,602百万円 カラオケルーム設備 412百万円 無形固定資産 362百万円 カラオケ貸貸機器 1百万円 その他 133百万円 <hr/> 合計 4,547百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,280百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 $\Delta 8,979$ 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,300百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,094百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 $\Delta 666$ 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 22,428百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム設備	476	319	157	カラオケルーム設備	285	194	90
	その他の有形固定資産	1,534	964	569	その他の有形固定資産	914	489	425
	合計	2,010	1,283	726	合計	1,200	684	516
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 444百万円			1年内 246百万円				
	1年超 292百万円			1年超 274百万円				
	合計 736百万円			合計 520百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 654百万円			支払リース料 442百万円					
減価償却費相当額 635百万円			減価償却費相当額 431百万円					
支払利息相当額 11百万円			支払利息相当額 6百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 422百万円			1年内 378百万円				
	1年超 2,495百万円			1年超 2,030百万円				
	合計 2,918百万円			合計 2,409百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	848	2,837	1,989	881	2,766	1,884
	(2) その他	822	1,016	194	—	—	—
	小計	1,670	3,854	2,183	881	2,766	1,884
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	334	329	△4	—	—	—
	(2) その他	122	121	△0	—	—	—
	小計	456	451	△5	—	—	—
合計		2,127	4,305	2,178	881	2,766	1,884

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
223	208	—	1,631	757	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	9	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,313	2,866
投資事業有限責任組合等	—	623

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
その他	9	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	121	1,016	—	—	—	123	500	—
合計	131	1,016	—	—	—	123	500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,596	△4,931
(2) 年金資産 (百万円)	2,205	2,548
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△2,391	△2,383
(4) 未認識年金資産 (百万円)	△131	△265
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	875	926
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (百万円)	△1,646	△1,722
(7) 前払年金費用 (百万円)	△1,015	△1,041
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6)+(7)	△2,662	△2,764

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	467	526
(2) 利息費用 (百万円)	44	46
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△32	△40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百 万円)	109	110
(5) 割増退職金 (百万円)	—	8
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	587	651

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,209百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,097百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△878百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,580百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△22.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td></tr> </table>	減価償却費	585百万円	貸倒引当金	1,083百万円	たな卸資産	689百万円	投資有価証券評価損	913百万円	繰越欠損金	4,535百万円	退職給付引当金	953百万円	役員退職慰労引当金	1,301百万円	賞与引当金	407百万円	その他	738百万円	繰延税金資産小計	11,209百万円	評価性引当金	△4,112百万円	繰延税金資産合計	7,097百万円	その他有価証券評価差額金	△878百万円	前払年金費用	△411百万円	評価差額	△226百万円	繰延税金資産の純額	5,580百万円	流動資産・繰延税金資産	3,613百万円	固定資産・繰延税金資産	2,193百万円	固定負債・繰延税金負債	△226百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△22.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.5	評価性引当金	13.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,071百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△757百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,370百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>固定負債・繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△24.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.7</td></tr> </table>	減価償却費	339百万円	貸倒引当金	1,110百万円	たな卸資産	706百万円	投資有価証券評価損	541百万円	繰越欠損金	5,100百万円	退職給付引当金	1,031百万円	役員退職慰労引当金	1,199百万円	賞与引当金	421百万円	その他	620百万円	繰延税金資産小計	11,071百万円	評価性引当金	△4,294百万円	繰延税金資産合計	6,776百万円	その他有価証券評価差額金	△757百万円	前払年金費用	△421百万円	評価差額	△226百万円	繰延税金資産の純額	5,370百万円	流動資産・繰延税金資産	3,102百万円	固定資産・繰延税金資産	2,494百万円	固定負債・繰延税金負債	△226百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△24.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	2.2	評価性引当金	4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7
減価償却費	585百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,083百万円																																																																																																												
たな卸資産	689百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	913百万円																																																																																																												
繰越欠損金	4,535百万円																																																																																																												
退職給付引当金	953百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	1,301百万円																																																																																																												
賞与引当金	407百万円																																																																																																												
その他	738百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,209百万円																																																																																																												
評価性引当金	△4,112百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,097百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△878百万円																																																																																																												
前払年金費用	△411百万円																																																																																																												
評価差額	△226百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,580百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	3,613百万円																																																																																																												
固定資産・繰延税金資産	2,193百万円																																																																																																												
固定負債・繰延税金負債	△226百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△22.6																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																																																												
評価性引当金	13.1																																																																																																												
その他	1.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																																												
減価償却費	339百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,110百万円																																																																																																												
たな卸資産	706百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	541百万円																																																																																																												
繰越欠損金	5,100百万円																																																																																																												
退職給付引当金	1,031百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	1,199百万円																																																																																																												
賞与引当金	421百万円																																																																																																												
その他	620百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	11,071百万円																																																																																																												
評価性引当金	△4,294百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,776百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△757百万円																																																																																																												
前払年金費用	△421百万円																																																																																																												
評価差額	△226百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,370百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	3,102百万円																																																																																																												
固定資産・繰延税金資産	2,494百万円																																																																																																												
固定負債・繰延税金負債	△226百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△24.8																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																												
住民税均等割等	2.2																																																																																																												
評価性引当金	4.1																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,290	25,775	6,245	10,136	11,377	117,825	20,627	138,453
減価償却費	8,758	2,077	1,075	28	659	12,599	79	12,679
資本的支出	10,683	5,279	1,598	35	736	18,333	53	18,387

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,678	26,532	9,188	11,672	6,013	122,085	—	122,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210	—	—	141	693	1,045	(1,045)	—
計	68,888	26,532	9,188	11,814	6,706	123,130	(1,045)	122,085
営業費用	56,678	25,763	8,348	12,564	6,543	109,899	1,802	111,701
営業利益（又は営業損失）	12,210	769	839	△750	162	13,231	(2,847)	10,383
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	59,111	29,828	5,820	9,775	14,499	119,035	12,961	131,996
減価償却費	9,501	2,568	1,255	25	932	14,283	60	14,344
資本的支出	10,334	7,342	1,348	17	1,334	20,378	57	20,436

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業、ゲートウェイ事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,527	2,847	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	21,026	13,390	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. （前連結会計年度）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)④に記載のとおり従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	236	—	—	7	—	244	123	367
営業利益	△236	—	—	△7	—	△244	△123	△367

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	123
-------------------------------	-----

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	—	商標貸与等	商標の貸与 管理費等の立替	0 1	— —	— —
	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任3名 (役員1名・従業員2名)	店舗の賃借	賃借料の支払 保証金の差入	7 85	その他流動資産(前払費用) 差入敷金・保証金	3 85

(注) 1. (有)ワカハラとの取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

2. (有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者を経由した取引であります。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	当社代表取締役会長保志忠彦及びその近親者が100%を直接所有	兼任1名	店舗の賃借	賃借料の支払	81	その他流動資産(前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

(注) 店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しており、第三者（南海建物サービス(株)）を経由した取引であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,378円93銭	1,783円56銭
1株当たり当期純利益金額	265円08銭	139円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円21銭	—

(注) 1. 平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 1,689円46銭

1株当たり当期純利益金額 132円54銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 126円11銭

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,898	5,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	133	119
(うち利益処分による役員賞与金)	(133)	(119)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,765	4,998
期中平均株式数(千株)	17,979	35,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	46	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(43)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,101	—
(うち転換社債)	(1,101)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンスへ売却することを決議いたしました。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生しております。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されております。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,540円67銭	1,689円46銭
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
187円95銭	132円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
177円12銭	126円11銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱第一興商	第1回無担保転換社債	平成8年 5月9日	10,799 (10,799)	—	年 0.65	なし	平成17年 3月31日
合計	—	—	10,799 (10,799)	—	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当連結会計年度において満期償還により9,955百万円、買入消却により842百万円及び株式転換により2百万円が減少しております。

3. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭 ※	5,372円/株

※ 転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 転換社債の転換価額等の調整

平成16年5月20日付けをもって実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)に伴い、平成16年4月1日以降、調整後の転換価額等は次のとおりであります。

銘柄	調整後転換価額	調整後資本組入額
第1回	5,371円20銭	2,686円/株

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,759	9,489	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,658	11,618	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,935	20,492	1.1	平成18年4月～ 平成26年6月
合計	38,354	41,600	—	—

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱信託銀行㈱、㈱みずほ銀行、㈱東京三菱銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、農林中央金庫及び㈱新生銀行の7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の総額 10,000百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 10,000百万円

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,236	5,269	2,512	2,816

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、当社に対し同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用を行ったとして、それに基づく損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起いたしました。当社といたしましては、無許諾使用の著作権侵害には当たらないと認識し、(株)アジア著作権協会の主張は失当なものとして対処していく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	17,476		11,010	
2	※1	受取手形	1,136		783	
3	※1	売掛金	6,609		6,270	
4		有価証券	121		—	
5		商品	2,592		4,546	
6		製品	49		—	
7		仕掛品	781		—	
8		前渡金	313		510	
9		前払費用	683		1,501	
10		繰延税金資産	3,340		2,880	
11		一年以内回収予定関係会社長期 貸付金	327		—	
12		その他	588		588	
13		貸倒引当金	△451		△489	
		流動資産合計	33,571	37.9	27,601	34.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	7,419		4,240	
		減価償却累計額	4,178	3,241	2,518	1,721
(2)		構築物	1,212		888	
		減価償却累計額	948	263	711	177
(3)		車両運搬具	42		40	
		減価償却累計額	28	14	30	10
(4)		工具器具備品	3,983		4,405	
		減価償却累計額	3,226	757	3,236	1,168
(5)	※5	カラオケ貸貸機器	11,508		12,122	
		減価償却累計額	7,119	4,388	7,493	4,628
(6)	※6	カラオケルーム設備	14,594		16,364	
		減価償却累計額	7,601	6,992	8,067	8,296
(7)	※2	土地		4,853		3,506
(8)		建設仮勘定		151		149
		有形固定資産合計	20,662	23.3	19,659	24.5
2 無形固定資産						
(1)		特許権	2		2	
(2)		借地権	44		44	
(3)		商標権	1		2	
(4)		意匠権	0		0	
(5)		ソフトウェア	3,811		3,963	
(6)		音源映像ソフトウェア	4,369		3,847	
(7)		その他	207		207	
		無形固定資産合計	8,437	9.5	8,067	10.0
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	6,341		6,123	
(2)		関係会社株式	5,080		4,001	
(3)		出資金	685		64	
(4)		関係会社出資金	100		116	
(5)		長期貸付金	1,038		691	
(6)		従業員長期貸付金	7		6	
(7)		関係会社長期貸付金	4,327		4,162	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(8) 破産債権・更生債権その他これら に準ずる債権			968		1,146	
(9) 長期前払費用			100		702	
(10) 繰延税金資産			963		1,242	
(11) 前払年金資産			1,015		1,041	
(12) 差入敷金・保証金			9,860		10,365	
(13) その他			311		302	
(14) 貸倒引当金			△4,893		△5,183	
投資その他の資産合計			25,907	29.3	24,784	31.0
固定資産合計			55,007	62.1	52,510	65.5
資産合計			88,578	100.0	80,112	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			2,556		2,538	
2 買掛金			3,049		3,547	
3 短期借入金			600		600	
4 一年以内償還予定転換社債			10,799		—	
5 一年以内返済予定長期借入金			3,400		4,130	
6 未払金			4,711		5,169	
7 未払費用			205		196	
8 未払法人税等			161		343	
9 未払消費税等			267		47	
10 割賦販売未実現利益			176		85	
11 前受金			113		107	
12 預り金			119		139	
13 前受収益			19		78	
14 賞与引当金			605		633	
15 その他			330		48	
流動負債合計			27,116	30.6	17,667	22.0
II 固定負債						
1 長期借入金			8,049		8,616	
2 退職給付引当金			1,026		1,115	
3 役員退職慰労引当金			1,130		1,252	
4 その他			440		439	
固定負債合計			10,647	12.0	11,424	14.3
負債合計			37,763	42.6	29,091	36.3
(資本の部)						
I 資本金	※7		12,349	14.0	12,350	15.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,001		4,002		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		20,000		20,000		
(2) 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			24,001	27.1	24,002	29.9
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		18,602		18,602		
2 当期末処分利益		1,114		380		
利益剰余金合計			19,716	22.3	18,982	23.7
IV 土地再評価差額金	※2		△5,761	△6.5	△1,794	△2.2
V その他有価証券評価差額金			1,277	1.4	1,109	1.4
VI 自己株式	※8		△767	△0.9	△3,629	△4.5
資本合計			50,815	57.4	51,021	63.7
負債・資本合計			88,578	100.0	80,112	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 商品売上高		29,498		30,614	
2 製品売上高		1,717		—	
3 カラオケ機器賃貸収入		22,848		25,873	
4 カラオケルーム運営収入		15,619		16,155	
5 その他営業収入		11,029	80,711	10,219	82,862
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価		17,856		18,912	
2 製品売上原価		1,174		—	
3 カラオケ機器賃貸収入原価		11,768		13,114	
4 カラオケルーム運営収入原価		12,662		14,324	
5 その他営業収入原価		7,755	51,217	8,522	54,874
			63.5		66.2
割賦損益調整前売上総利益			29,493		27,988
			36.5		33.8
割賦販売未実現利益戻入 (+)		231		135	
割賦販売未実現利益繰延 (-)		106	125	44	91
			0.2		0.1
売上総利益			29,619		28,080
			36.7		33.9
III 販売費及び一般管理費	※2		21,448		21,632
			26.6		26.1
営業利益			8,170		6,447
			10.1		7.8
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		88		59	
2 割賦販売受取利息		23		10	
3 受取配当金		444		483	
4 受取手数料		164		140	
5 その他		327	1,049	380	1,074
			1.3		1.3
V 営業外費用					
1 支払利息		128		123	
2 社債利息		74		65	
3 貸倒引当金繰入額	※1	500		451	
4 たな卸資産評価損		198		101	
5 たな卸資産廃棄損		414		56	
6 その他		372	1,688	232	1,031
			2.1		1.3
経常利益			7,531		6,490
			9.3		7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	14		189	
2 貸倒引当金戻入益		201		97	
3 投資有価証券売却益		208		748	
4 倉庫移転補償金		—	424	128	1,164
			0.5		1.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	704		1,368	
2 固定資産除却損	※5	431		781	
3 投資有価証券評価損		77		27	
4 関係会社株式評価損		303		1,124	
5 投資有価証券売却損		—		6	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,097		—	
7 関係会社整理損		5	2,621	—	3,308
			3.2		4.0
税引前当期純利益			5,334		4,345
			6.6		5.2
法人税、住民税及び事業税		100		112	
法人税等調整額		555	655	294	406
			0.8		0.5
当期純利益			4,679		3,939
			5.8		4.7
前期繰越利益			679		408
土地再評価差額金取崩額			△4,243		△3,966
当期未処分利益			1,114		380

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		2,761	10.3	2,592	8.3
II 当期商品仕入高		23,700	87.8	27,683	89.0
III 他勘定受入高	※1	520	1.9	847	2.7
合計		26,983	100.0	31,123	100.0
IV 他勘定振替高	※2	6,534		7,664	
V 期末商品たな卸高		2,592		4,546	
商品売上原価		17,856		18,912	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 他勘定受入高の内訳 カラオケ賃貸機器	520百万円	※1 他勘定受入高の内訳 カラオケ賃貸機器 製品売上原価 合計	798百万円 49百万円 847百万円
※2 他勘定振替高の内訳 カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備 カラオケ機器賃貸収入原価 カラオケルーム運営収入原価 その他営業収入原価 販売費及び一般管理費 たな卸資産廃棄損 たな卸資産評価損 合計	3,775百万円 719百万円 1,536百万円 244百万円 80百万円 67百万円 109百万円 6,534百万円	※2 他勘定振替高の内訳 カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備 カラオケ機器賃貸収入原価 カラオケルーム運営収入原価 その他営業収入原価 販売費及び一般管理費 たな卸資産廃棄損 たな卸資産評価損 合計	4,299百万円 857百万円 1,825百万円 475百万円 50百万円 55百万円 101百万円 7,664百万円

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 外注加工費					
音源・映像素材制作費		3,340		—	
プレス加工費		174		—	
その他外注費		14		—	
当期外注加工費		3,529	65.8	—	—
II 労務費		896	16.7	—	—
III 経費		940	17.5	—	—
当期総製造費用		5,366	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		1,523		781	
合計		6,889		781	
他勘定振替高	※1	4,993		781	
期末仕掛品たな卸高		781		—	
当期製品製造原価		1,113		—	
期首製品たな卸高		120		49	
著作権使用料		4,125		—	
合計		5,360		49	
他勘定振替高	※2	4,136		49	
期末製品たな卸高		49		—	
製品売上原価		1,174		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 原価計算の方法	ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。	1. 原価計算の方法	製品（カラオケディスク）の製造を中止した結果、製品売上原価明細書は作成しておりません。
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
※1	音源映像ソフトウェア 4,011百万円 その他収入原価 611百万円 たな卸資産廃棄損 285百万円 たな卸資産評価損 86百万円 合計 4,993百万円	※1	音源映像ソフトウェア 694百万円 長期前払費用 87百万円 合計 781百万円
※2	カラオケ機器賃貸収入原価 3,248百万円 カラオケルーム運営収入原価 104百万円 その他営業収入原価 721百万円 販売費及び一般管理費 3百万円 たな卸資産廃棄損 56百万円 たな卸資産評価損 2百万円 合計 4,136百万円	※2	商品売上原価 49百万円

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		4,611	39.2	5,189	39.6
II 著作権使用料		3,199	27.2	3,908	29.8
III カラオケディスク及び消耗品費		729	6.2	821	6.2
IV 通信費		1,659	14.1	2,004	15.3
V その他		1,568	13.3	1,189	9.1
カラオケ機器賃貸収入原価		11,768	100.0	13,114	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 食材原価		1,411	11.1	1,601	11.2
II 労務費		3,670	29.0	4,065	28.4
III 経費					
減価償却費		1,289		1,555	
賃借料		3,494		3,967	
その他		2,796		3,133	
当期経費		7,580	59.9	8,656	60.4
カラオケルーム運営収入原価		12,662	100.0	14,324	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価		128	1.7	353	4.2
II 労務費		278	3.6	250	2.9
III 経費					
減価償却費		1,181		1,620	
賃借料		1,507		1,540	
支払手数料		1,601		2,350	
その他		3,057		2,406	
当期経費		7,347	94.7	7,917	92.9
その他営業収入原価		7,755	100.0	8,522	100.0

③【利益処分計算書】

区分	第29期 (株主総会承認日 平成16年6月25日)		区分	第30期 (株主総会承認日 平成17年6月26日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,114	I 当期末処分利益		380
			II 任意積立金取崩額		
			別途積立金取崩額	2,000	2,000
			合計		2,380
II 利益処分額			III 利益処分額		
1 配当金	682		1 配当金	1,392	
2 役員賞与金	23		2 役員賞与金	16	
(うち監査役賞与金)	(3)	706	(うち監査役賞与金)	(1)	1,408
III 次期繰越利益		408	IV 次期繰越利益		971

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額123百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度負担額1,097百万円については一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は123百万円、税引前当期純利益は1,130百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度末における出資金に含まれている当該出資金の額は622百万円であり、当事業年度末における投資有価証券に含まれている当該出資金の額は623百万円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△648百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	受取手形	96百万円	売掛金	1,081百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△648百万円	(株)湘南第一興商	1,052百万円	(株)京都第一興商	357百万円	その他9社計	298百万円	合計	1,708百万円		39百万円		2,180百万円	(株)長野第一興商	301百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△167百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社計</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トライエム</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,095百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△167百万円	(株)湘南第一興商	915百万円	(株)京都第一興商	204百万円	その他3社計	274百万円	合計	1,393百万円		17百万円		1,939百万円	(株)長野第一興商	375百万円	(株)トライエム	58百万円
受取手形	96百万円																																												
売掛金	1,081百万円																																												
再評価を行った日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△648百万円																																												
(株)湘南第一興商	1,052百万円																																												
(株)京都第一興商	357百万円																																												
その他9社計	298百万円																																												
合計	1,708百万円																																												
	39百万円																																												
	2,180百万円																																												
(株)長野第一興商	301百万円																																												
売掛金	1,095百万円																																												
再評価を行った日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△167百万円																																												
(株)湘南第一興商	915百万円																																												
(株)京都第一興商	204百万円																																												
その他3社計	274百万円																																												
合計	1,393百万円																																												
	17百万円																																												
	1,939百万円																																												
(株)長野第一興商	375百万円																																												
(株)トライエム	58百万円																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	10,000百万円																				
<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4,388百万円	<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,628百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4,628百万円																
機械装置	4,388百万円																				
機械装置	4,628百万円																				
<p>※6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992百万円</td> </tr> </table>	建物	4,993百万円	構築物	161百万円	機械装置	1,188百万円	工具器具備品	649百万円	合計	6,992百万円	<p>※6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,388百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,296百万円</td> </tr> </table>	建物	6,388百万円	構築物	159百万円	機械装置	1,061百万円	工具器具備品	687百万円	合計	8,296百万円
建物	4,993百万円																				
構築物	161百万円																				
機械装置	1,188百万円																				
工具器具備品	649百万円																				
合計	6,992百万円																				
建物	6,388百万円																				
構築物	159百万円																				
機械装置	1,061百万円																				
工具器具備品	687百万円																				
合計	8,296百万円																				
<p>※7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">59,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,310,463株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	59,560,000株	発行済株式総数	普通株式	18,310,463株	<p>※7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,621,298株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	授權株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,621,298株								
授權株式数	普通株式	59,560,000株																			
発行済株式総数	普通株式	18,310,463株																			
授權株式数	普通株式	100,000,000株																			
発行済株式総数	普通株式	36,621,298株																			
<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式339,203株であります。</p>	<p>※8 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,817,082株であります。</p>																				
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,277百万円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,109百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,314百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益に係る取引高計</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,733百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地売却益のうち)</td> <td style="text-align: right;">(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物売却損のうち)</td> <td style="text-align: right;">(609百万円)</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム設備売却損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> </table> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備除却損</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,314百万円	営業外収益に係る取引高計	535百万円	営業外費用・貸倒引当金繰入額	481百万円	広告宣伝費	1,870百万円	販売促進費	2,682百万円	貸倒引当金繰入額	431百万円	役員報酬	549百万円	給料・賞与	6,733百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付費用	331百万円	福利厚生費	1,272百万円	減価償却費	1,160百万円	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	土地売却益	14百万円	(土地売却益のうち)	(9百万円)	建物売却益	0百万円	合計	14百万円	建物売却損	616百万円	(建物売却損のうち)	(609百万円)	カラオケルーム設備売却損	29百万円	工具器具備品売却損	58百万円	合計	704百万円	カラオケルーム設備除却損	130百万円	構築物除却損	14百万円	建物除却損	47百万円	工具器具備品除却損	24百万円	車両運搬具除却損	0百万円	ソフトウェア除却損	214百万円	合計	431百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,799百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益に係る取引高計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約73%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約27%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ貸貸機器売却益</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地売却損のうち)</td> <td style="text-align: right;">(460百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>(建物売却損のうち)</td> <td style="text-align: right;">(745百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>上記の()は内書で、連結子会社㈱ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備除却損</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ貸貸機器除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,799百万円	営業外収益に係る取引高計	547百万円	営業外費用・貸倒引当金繰入額	477百万円	広告宣伝費	1,321百万円	販売促進費	2,435百万円	貸倒引当金繰入額	497百万円	役員報酬	656百万円	給料・賞与	7,228百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付費用	343百万円	福利厚生費	1,290百万円	賃借料	1,195百万円	減価償却費	919百万円	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	土地売却益	43百万円	建物売却益	1百万円	カラオケ貸貸機器売却益	144百万円	合計	189百万円	土地売却損	611百万円	(土地売却損のうち)	(460百万円)	建物売却損	756百万円	(建物売却損のうち)	(745百万円)	合計	1,368百万円	カラオケルーム設備除却損	226百万円	カラオケ貸貸機器除却損	1百万円	構築物除却損	16百万円	建物除却損	99百万円	工具器具備品除却損	74百万円	車両運搬具除却損	0百万円	ソフトウェア除却損	362百万円	合計	781百万円
売上高	15,314百万円																																																																																																																												
営業外収益に係る取引高計	535百万円																																																																																																																												
営業外費用・貸倒引当金繰入額	481百万円																																																																																																																												
広告宣伝費	1,870百万円																																																																																																																												
販売促進費	2,682百万円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	431百万円																																																																																																																												
役員報酬	549百万円																																																																																																																												
給料・賞与	6,733百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	458百万円																																																																																																																												
退職給付費用	331百万円																																																																																																																												
福利厚生費	1,272百万円																																																																																																																												
減価償却費	1,160百万円																																																																																																																												
販売費に属する費用	約75%																																																																																																																												
一般管理費に属する費用	約25%																																																																																																																												
土地売却益	14百万円																																																																																																																												
(土地売却益のうち)	(9百万円)																																																																																																																												
建物売却益	0百万円																																																																																																																												
合計	14百万円																																																																																																																												
建物売却損	616百万円																																																																																																																												
(建物売却損のうち)	(609百万円)																																																																																																																												
カラオケルーム設備売却損	29百万円																																																																																																																												
工具器具備品売却損	58百万円																																																																																																																												
合計	704百万円																																																																																																																												
カラオケルーム設備除却損	130百万円																																																																																																																												
構築物除却損	14百万円																																																																																																																												
建物除却損	47百万円																																																																																																																												
工具器具備品除却損	24百万円																																																																																																																												
車両運搬具除却損	0百万円																																																																																																																												
ソフトウェア除却損	214百万円																																																																																																																												
合計	431百万円																																																																																																																												
売上高	16,799百万円																																																																																																																												
営業外収益に係る取引高計	547百万円																																																																																																																												
営業外費用・貸倒引当金繰入額	477百万円																																																																																																																												
広告宣伝費	1,321百万円																																																																																																																												
販売促進費	2,435百万円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	497百万円																																																																																																																												
役員報酬	656百万円																																																																																																																												
給料・賞与	7,228百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	504百万円																																																																																																																												
退職給付費用	343百万円																																																																																																																												
福利厚生費	1,290百万円																																																																																																																												
賃借料	1,195百万円																																																																																																																												
減価償却費	919百万円																																																																																																																												
販売費に属する費用	約73%																																																																																																																												
一般管理費に属する費用	約27%																																																																																																																												
土地売却益	43百万円																																																																																																																												
建物売却益	1百万円																																																																																																																												
カラオケ貸貸機器売却益	144百万円																																																																																																																												
合計	189百万円																																																																																																																												
土地売却損	611百万円																																																																																																																												
(土地売却損のうち)	(460百万円)																																																																																																																												
建物売却損	756百万円																																																																																																																												
(建物売却損のうち)	(745百万円)																																																																																																																												
合計	1,368百万円																																																																																																																												
カラオケルーム設備除却損	226百万円																																																																																																																												
カラオケ貸貸機器除却損	1百万円																																																																																																																												
構築物除却損	16百万円																																																																																																																												
建物除却損	99百万円																																																																																																																												
工具器具備品除却損	74百万円																																																																																																																												
車両運搬具除却損	0百万円																																																																																																																												
ソフトウェア除却損	362百万円																																																																																																																												
合計	781百万円																																																																																																																												

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	2,423	1,281	1,142	工具器具備品	2,170	938	1,232
	カラオケルーム設備	303	247	55	カラオケルーム設備	99	90	9
	合計	2,726	1,529	1,197	合計	2,270	1,028	1,241
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 668百万円			1年内 501百万円				
	1年超 540百万円			1年超 747百万円				
	合計 1,209百万円			合計 1,248百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 828百万円			支払リース料 722百万円				
減価償却費相当額 807百万円			減価償却費相当額 706百万円					
支払利息相当額 15百万円			支払利息相当額 11百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 331百万円			1年内 324百万円				
	1年超 2,144百万円			1年超 1,817百万円				
	合計 2,476百万円			合計 2,142百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,724百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,703百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△869百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,340百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△33.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,724百万円	貸倒引当金	1,808百万円	たな卸資産評価損	33百万円	投資有価証券評価損	865百万円	関係会社株式評価損	1,574百万円	退職給付引当金	336百万円	賞与引当金	245百万円	役員退職慰労引当金	458百万円	その他	242百万円	繰延税金資産小計	9,288百万円	評価性引当金	△3,703百万円	繰延税金資産合計	5,584百万円	その他有価証券評価差額金	△869百万円	前払年金費用	△411百万円	繰延税金資産の純額	4,304百万円	流動資産・繰延税金資産	3,340百万円	固定資産・繰延税金資産	963百万円	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	評価性引当金	0.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,985百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,176百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△755百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">△37.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,119百万円	貸倒引当金	1,985百万円	たな卸資産評価損	48百万円	投資有価証券評価損	499百万円	関係会社株式評価損	2,029百万円	退職給付引当金	412百万円	賞与引当金	268百万円	役員退職慰労引当金	507百万円	その他	306百万円	繰延税金資産小計	9,176百万円	評価性引当金	△3,876百万円	繰延税金資産合計	5,300百万円	その他有価証券評価差額金	△755百万円	前払年金費用	△421百万円	繰延税金資産の純額	4,123百万円	流動資産・繰延税金資産	2,880百万円	固定資産・繰延税金資産	1,242百万円	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割等	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	評価性引当金	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4
繰越欠損金	3,724百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,808百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	33百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	865百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	1,574百万円																																																																																																												
退職給付引当金	336百万円																																																																																																												
賞与引当金	245百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	458百万円																																																																																																												
その他	242百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,288百万円																																																																																																												
評価性引当金	△3,703百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,584百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△869百万円																																																																																																												
前払年金費用	△411百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,304百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	3,340百万円																																																																																																												
固定資産・繰延税金資産	963百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	42.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4																																																																																																												
住民税均等割等	1.9																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0																																																																																																												
評価性引当金	0.9																																																																																																												
その他	1.7																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																																																																												
繰越欠損金	3,119百万円																																																																																																												
貸倒引当金	1,985百万円																																																																																																												
たな卸資産評価損	48百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	499百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	2,029百万円																																																																																																												
退職給付引当金	412百万円																																																																																																												
賞与引当金	268百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	507百万円																																																																																																												
その他	306百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,176百万円																																																																																																												
評価性引当金	△3,876百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,300百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△755百万円																																																																																																												
前払年金費用	△421百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,123百万円																																																																																																												
流動資産・繰延税金資産	2,880百万円																																																																																																												
固定資産・繰延税金資産	1,242百万円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																												
住民税均等割等	2.6																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0																																																																																																												
評価性引当金	4.0																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,826円29銭	1,465円47銭
1株当たり当期純利益金額	258円95銭	109円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246円44銭	—————

(注) 1. 平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 1,413円14銭

1株当たり当期純利益金額 129円47銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 123円22銭

2. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,679	3,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,655	3,922
期中平均株式数(千株)	17,979	35,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	46	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(43)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,101	—
(うち転換社債 千株)	(1,101)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンスへ売却することを決議いたしました。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生しております。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されております。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,265円09銭</td> <td style="text-align: center;">1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">119円19銭</td> <td style="text-align: center;">129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">112円82銭</td> <td style="text-align: center;">123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,265円09銭	1,413円14銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	119円19銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円82銭	123円22銭	<hr style="width: 100%;"/> <hr style="width: 100%;"/>
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,265円09銭	1,413円14銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
119円19銭	129円47銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
112円82銭	123円22銭														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	2,315
		(株)インデックス	681
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	574
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	432
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300
		コロムビアミュージックエンタテイメント(株)	278
		(株)音通	271
		ダイキサウンド(株)	119
		キリンビール(株)	104
		サッポロホールディングス(株)	75
		その他29銘柄	348
計		4,551,179.03	5,500

【その他】

種類及び銘柄		投資口 数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等) リップルウッド・日本コロムビアパートナーズⅡLP	500
		クレッシェンド・ワン・リミテッド・パートナーシップ	107
		マルチメディア・イン・アメリカ2号投資事業組合	15
		計	623

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,419	179	3,358	4,240	2,518	144	1,721
構築物	1,212	—	324	888	711	31	177
車両運搬具	42	—	2	40	30	4	10
工具器具備品	3,983	1,045	624	4,405	3,236	536	1,168
カラオケ賃貸機器	11,508	2,994	2,380	12,122	7,493	2,063	4,628
カラオケルーム設備	14,594	3,276	1,506	16,364	8,067	1,524	8,296
土地	4,853	1,804	3,151	3,506	—	—	3,506
建設仮勘定	151	5,256	5,257	149	—	—	149
有形固定資産計	43,765	14,557	16,605	41,718	22,058	4,305	19,659
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	1	0	2
借地権	44	—	—	44	—	—	44
商標権	51	1	—	52	50	0	2
意匠権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	5,870	1,448	172	7,146	3,182	1,200	3,963
音源映像ソフトウェア	7,800	3,796	3,021	8,575	4,728	4,068	3,847
その他							
(施設利用権)	3	—	—	3	2	0	1
(その他)	206	0	—	206	—	—	206
無形固定資産計	13,984	5,246	3,194	16,035	7,968	5,270	8,067
長期前払費用	400	1,662	468	1,594	166	50	(725) 1,428
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	2,957百万円
カラオケルーム設備	八重洲本店他7店舗新設	2,755百万円
工具器具備品	DAMステーション事業関連機器	757百万円
土地	品川駅前土地	1,649百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	4,935百万円
ソフトウェア	DAMステーション用開発費用等	715百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,043百万円
〃	衛星放送用映像制作費	323百万円
〃	携帯電話向け着信メロディー制作費	574百万円
長期前払費用	映像使用許諾料及び着信メロディー音源使用許諾料	1,561百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	2,380百万円
カラオケルーム設備	店舗閉鎖に伴う除却及び売却	1,506百万円
建物	営業拠点事務所ビル6ヶ所及び日高倉庫建物売却	1,476百万円
土地	営業拠点事務所ビル6ヶ所及び日高倉庫土地売却	2,995百万円
音源映像ソフトウェア	償却済による除却	2,757百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注1)		12,349	0	—	12,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注2, 3) (株)	(18,310,463)	(18,310,835)	—	(36,621,298)
	普通株式(注1) (百万円)	12,349	0	—	12,350
	計 (株)	(18,310,463)	(18,310,835)	—	(36,621,298)
	計 (百万円)	12,349	0	—	12,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注1) (百万円)	4,001	0	—	4,002
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	20,000	—	—	20,000
	自己株式処分差益(注4) (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	24,001	1	—	24,002
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	18,602	—	—	18,602
	計 (百万円)	18,602	—	—	18,602

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。

2. 当期増加額は、転換社債の転換によるものが372株、株式分割(1:2)によるものが18,310,463株であります。

3. 当期末における自己株式数は、1,817,082株であります。

4. 当期増加額は、商法第221条ノ2に基づく単元未満株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,345	949	523	97	5,673
賞与引当金	605	633	605	—	633
役員退職慰労引当金	1,130	140	19	—	1,252

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	459
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	10,537
定期預金	10
別段預金	3
小計	10,550
郵便貯金	0
合計	11,010

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本商事(株)	247
(株)ファンシーA F J	84
(株)旭川第一興商	76
(株)ビデオエイティ	68
(株)アサコ	23
(株)サウンドおおの	20
その他	262
合計	783

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	22
平成17年5月	166
平成17年6月	101
平成17年7月	41
平成17年8月	105
平成17年9月以降	346
合計	783

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	839
(株)タイトー	569
(株)ワキタ	420
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	204
シダックスコミュニティー(株)	179
その他	4,057
合計	6,270

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,609	73,350	73,689	6,270	92.1	32.0

4) 商品

区分	金額 (百万円)
カラオケ関連商品	4,249
カラオケルーム関連商品	117
その他商品	178
合計	4,546

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)台東第一興商	426
(株)コスモ第一興商	373
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
日本クラウン(株)	218
D. K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)東北第一興商	205
(株)北関東第一興商	198
(株)城北第一興商	180
その他 25社	1,359
合計	4,001

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	2,098
丸萩洋酒工業(株)	1,801
(株)ガウスエンタテインメント	174
(株)トライエム	88
合計	4,162

(注) 丸萩洋酒工業(株)に対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

区分	金額 (百万円)
貸借敷金・保証金	10,015
営業取引保証金	310
その他	39
合計	10,365

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	513
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	267
共同印刷(株)	254
池上通信機(株)	180
(株)日立物流	137
その他	1,185
合計	2,538

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年4月	1,045
平成17年5月	912
平成17年6月	581
合計	2,538

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ヤマハ(株)	1,266
(株)日立ハイテクノロジーズ	245
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	169
シャープ(株)	156
加賀電子(株)	148
その他	1,560
合計	3,547

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(社)日本音楽著作権協会	1,029
東映ビデオ(株)	332
東芝ソリューション(株)	322
(株)インターネットイニシアティブ	216
(有)シーアンドビー	163
その他	3,105
合計	5,169

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	
三菱信託銀行(株)	(1,420)	4,445
(株)みずほ銀行	(760)	2,410
(株)東京三菱銀行	(680)	2,007
(株)三井住友銀行	(590)	1,875
(株)横浜銀行	(272)	766
(株)新生銀行	(182)	395
農林中央金庫	(180)	745
(株)東京都民銀行	(30)	58
住友信託銀行(株)	(16)	45
合計	(4,130)	12,747

(注) 金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

㈱アジア著作権協会は、当社に対し同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用を行ったとして、それに基づく損害賠償(請求金額約9億75百万円)を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起いたしました。当社といたしましては、無許諾使用の著作権侵害には当たらないと認識し、㈱アジア著作権協会の主張は失当なものとして対処していく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月17日 至 平成16年12月31日）平成17年1月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月8日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第30期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第27期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年3月28日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

（第28期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、所有不動産6ヶ所について平成16年4月27日に売却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、所有不動産6ヶ所について平成16年4月27日に売却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。